



2023年6月13日

各 位

会 社 名： NCホールディングス株式会社
代表者名： 代表取締役社長 梶原 浩規
(コード： 6236 東証スタンダード市場)
問合せ先： 取締役管理本部長 村田 秀和
電話番号： 03-6625-0001

当社グループの事業概要と将来性について

当社取締役会は、当社を取り巻く事業環境と今後の事業の方向性について取りまとめた「当社グループの事業概要と将来性について」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

当社は、当社グループの事業戦略及び資本政策について、かねてより取締役会や経営会議において継続して議論を行っており、特に2021年にTCSグループとの資本関係を解消して以来、各事業の成長戦略やシナジー効果の創出、資本政策の在り方等について慎重に検討を行ってまいりました。この度、外部コンサルティング会社による客観的な検証・分析も踏まえ、経営方針を開示することといたしました。

本開示においては、当社の事業環境に関する認識と今後の事業面での大きな方向性をお示ししております。事業戦略及び資本政策を含む経営計画については、ベルトコンベヤ事業で流動的な大型案件もあることから、開示が可能となった時点で開示します。

以上



NCホールディングス株式会社

当社グループの事業概要と将来性について

2023年6月13日

企業理念

私たちNCグループは、高潔な志を持って、
人の見えない場所でひたすら誠実に汗をかき続けることで、
世の中の安全と社員の幸福を永久に追求し続ける企業体でありたいと願っている。

社是

本質把握

形にとらわれるな、規則に盲従するな、
本当の目的を常につかもう

企業にとって本質とはどんな場合
でも向上することである

英知結集

知恵は使うほど泉の如く生まれる
此の泉を集めてこそ発展の大河となる

どんな思い付きでも集めることに
努力しよう

自力前進

何事をも頼るな、頼れるものは
自分の力以外にはない

前に進もうと思えばその一步を
自分で進める外にはない

一番の成長事業領域であるコンベヤ事業では、技術発展や大型案件の受注に取り組みつつ、立体駐車装置事業と再生エネルギー事業でストック型ビジネスを積み上げる。オーガニックとM&Aの両面で成長戦略を推進。





マクロ環境

- 脱炭素・カーボンニュートラル(CN)化の実現にかかる社会的な要請
- 日本国内における人材不足
- デフレ脱却に向けた賃金上昇、賃金格差の是正（同一労働同一賃金など）等にかかる圧力の高まり
- 世界的な社会情勢の悪化
- COVID-19の流行



コンベヤ事業の外部環境・ポテンシャル

プラント工場（発電所（石炭火力）、製鉄所・炭鉱、セメント工場、その他プラント）

- プラントの新設ニーズは少ない
- 建設時から長期間経過しているプラントが多い
- 業界・工場の再編/統合

長期経過の老朽化プラント（工場・設備）、業界/工場再編に伴う**更新需要（部品メンテナンス・リニューアル工事）**

土木工事分野（トンネル新設工事、浚渫工事、災害復旧工事）

- 社会インフラの老朽化に伴う“国土強靱化”の建設投資
- 災害の発生
- 技術者不足
- CN化要請の高まり
- 資源・資材価格の高騰
- 補助金等の仕組みの整備（先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金など）

工法や技術の工夫・発展に関するニーズの高まり

<**新規成長領域**>
土木工事分野における既存の運搬方法の代替ニーズ・市場

プラント工場（発電所（石炭火力）、製鉄所・炭鉱、セメント工場、その他プラント）

- 大規模なプラント工場における鉱物等の運搬にかかるベルトコンベヤ設備の製造・設置を実施
- 過酷な環境において、安定的（壊れない）に対象物を連続的に運搬したいという顧客の運搬ニーズに対して、カスタマイズしたベルトコンベヤ設備を設計・製造・設置
- **独立系**のベルトコンベヤ専門メーカーとして長年にわたる豊富な納入実績
- 特に長距離（3.0 km以上）を得意領域として、業界内でポジショニング（**長距離コンベヤを提供しているのは、事実上、国内では当社のみ**）

< 納品事例 >



日鉄鉱業(株)様（尻屋鉱業所）

ギソンセメント様(ベトナム)

土木工事分野（トンネル新設工事、浚渫工事、災害復旧工事）

- 仮設材を組み合わせたフレーム構造設計により、一定期間の運搬ニーズのある顧客（主に建設会社/建設コンサル）ニーズへ対応
- 新設のトンネル工事（1.5km以上程度の運搬ニーズ）や浚渫工事、災害復旧工事等の土木工事分野で土砂等の運搬にかかるベルトコンベヤ設備の製造・設置を実施
- **ダンプ等の土砂運搬車の代替として、CO2削減や工期短縮へ大きな効果**を発揮可能
- **国土交通省のNETIS（新技術情報提供システム）への採用**
- 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金へ採択

< 納品事例 >



東亜建設(株) 様（海の公園 埋立工事）



マクロ環境

- 国内における人口・車両数減少
→ 駐車場新設需要の減少
- 脱炭素・カーボンニュートラル(CN)化
の実現にかかる社会的な要請
- 日本国内における人材不足
- デフレ脱却に向けた賃金上昇、賃金格
差の是正（同一労働同一賃金など）
等にかかる圧力の高まり
- 世界的な社会情勢の悪化
- COVID-19の流行



立体駐車装置事業の外部環境・ポテンシャル



既設向けサービス（保守・メンテ、一部機器改修、総入れ替え）

- 区分所有法が改正見込み
（マンション修繕の住人決議が出席者の過半数で可能に）
- 稼働中台数は約40万台と相応に存在
（耐用年数は30年程度）
- 耐用年数を迎える稼働中設備は約25万台程度
（2050年時点/見込み）
- メーカー系メンテナンス会社である優位性
（独立系メーカーのクオリティの低さによる切り替えや撤退）
- 労働環境の厳しさや行動制限などから人材確保が難しい
⇒ 遠隔監視等の技術発展による省人化余地

技術力を持ったメーカー系
ならではのメンテナンス需要獲得

メンテナンス需要における顧客
基盤をベースとした総入れ替え
ニーズ、転用ニーズの獲得

JESホールディングス（合併相
手）によるマンション等
案件の紹介

駐車場新設（マンション、オフィスビル、商業施設）

- 新設市場は1990年代後半をピークとして減少傾向
- 特に大型（エレベーター式、スラットコンベヤ式等）は
減少傾向であり、200-300基/年程度
- 過去来の需要減少傾向により撤退する競合企業も多い
（＝現時点での競合数は少ない）

残存プレーヤーとしての
技術追従による
ニーズ維持・獲得

既設向けサービス（保守・メンテ、一部機器改修、総入れ替え）

- 保守・メンテナンスの専門組織を持ち、**駐車場の新設～アフターサービス全般へ一貫した対応が可能**である点が強み
- ジャパンエレベータサービスホールディングス（株）との**合併会社**（ジャパンパーキングサービス（株））を設立し、**自社設置駐車場のみならず他社設置駐車場の保守・メンテナンスも請け負うべく拡大中**
- メンテナンスの人材不足対策として教育の強化、職場環境の改善に取り組んでいる他、将来的に**リモートメンテナンス（遠隔操作）の実現に向けて検討中**

< 納品事例 >

クロスタワー大阪ベイ

所在地：大阪市港区
収容台数：274台
製品名：NHX



サンシティ銀座EAST

所在地：東京都中央区
収容台数：88台
製品名：NHX



ウェルタワー深川

所在地：東京都江東区
収容台数：88台
製品名：NHX



駐車場新設（マンション、オフィスビル、商業施設）

- 大型のエレベーター式を中心に機械式立体駐車場の設計・建設を実施
- いくつかの標準モデルが存在し、オーダーに対して柔軟なモデル選択・設計
- **高性能の制御盤**が強みであり、車両（パレット）運搬においてスピードと安全性を両立できる点が特徴である
- 日立造船との立体駐車場事業に係る業務提携および統合を機に現在の主力商品 NHT・NHX の開発や人材交流が促進
- ユニチカ社からも立体駐車場事業も譲受

東京スカイツリータウン（ウエストヤード）

所在地：東京都墨田区
収容台数：366台
用途：商業施設
製品名：NHX



ブリーゼタワー

所在地：大阪市北区
収容台数：196台
用途：複合商業施設
製品名：NHX



Ao

所在地：東京都港区
収容台数：122台
用途：複合商業施設
製品名：NHX





再生エネルギー事業

ポテンシャル

- **脱炭素ニーズへのアプローチを通じた案件組成・グループ内連携強化**
 - ・脱炭素ニーズは拡大傾向であり、今後も継続予定
- **キュービクル生産能力向上によるニーズ獲得強化**
 - ・非FITスキームによるニーズの高まりにより生産能力の不足が想定される
- **施工機能獲得による既存領域拡大の更なる加速**
 - ・開発案件の進行は工事人材の不足がネックとなる場面が多く、相応のニーズがあると想定
- **O&M、周辺サービス拡大（ストック収益の創出）**

当社の特徴・強み

日本コンベヤとしての
案件組成機能
+
関西電機工業の
メーカー的機能



関西電機工業の
生産管理体制
サービス開発力



日本太陽光メンテナンス協会を
自社内に設置しており、
O&M領域の知見が深い



基本的な方針

- キュービクル生産能力向上/社内連携による非FITニーズ獲得強化
- キュービクル生産能力の不足が予測されるため、自社投資or協力会社の探索
- 日本コンベヤの案件組成側と関西電機工業の設備生産側の連携によるより強力なニーズ吸い上げ
- 工事機能獲得による案件対応力強化
- 工事人材不足による案件停滞を自社にて解消できる体制を組成
- O&M、周辺サービス拡大によるストック収益の創出
- 自社が既にノウハウを持っているO&M領域において人材や協力会社の確保を行い、組織化
- 蓄電池を中心とした技術的発展に追従し、周辺サービスを拡大

当社の概要

会社概要

企業名	NCホールディングス株式会社 (英訳名: NC HOLDINGS CO.,LTD.)
証券コード	6236
業種	機械式駐車場, 運搬機械
代表者	代表取締役社長 梶原 浩規
住所	東京都千代田区鍛冶町一丁目7番7号ヒルトップ神田ビル
設立年月日	2016/04/01
上場市場	東証1部
資本金	3,800百万円(2023/3期)
事業内容	コンベヤ関連、立体駐車装置関連、システム開発・人材派遣 関連を行う子会社等の経営管理及びそれに付帯又は関連する業務
従業員数	373人(2023/3期 連結)

上位株主 (2023年3月末現在)

順位	大株主	保有株式 百株	持株比率※ %
1	BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	11,303	26.0
2	AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC	8,367	19.3
3	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,936	9.1
4	NCホールディングス取引先持株会	1,934	4.5
5	株式会社みずほ銀行	1,196	2.8
6	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	751	1.7
7	UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	442	1.0
8	株式会社SBI証券	419	1.0
9	梶原浩規	312	0.7
10	マネックス証券株式会社	254	0.6

※持株比率は自己株式数(342,943株)を控除して計算しております。

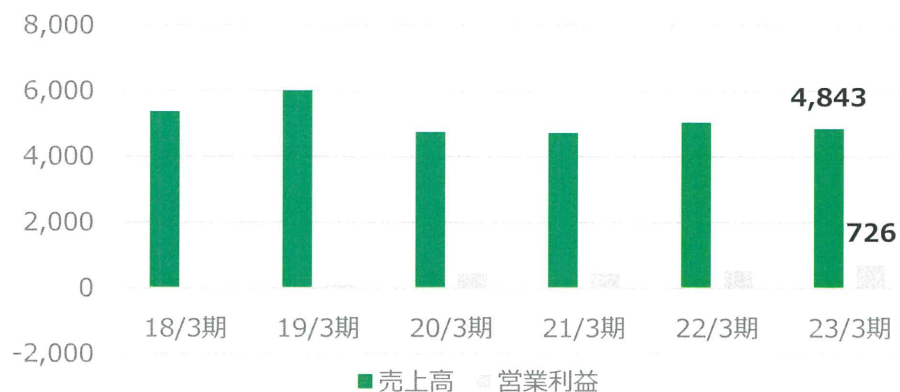
直近の大量保有報告書・変更報告書の提出状況

報告義務発生日	提出日	提出者	保有株券等の数 株	株券等保有割合 %
2023年1月27日	2023年1月31日	アセット・バリュ・インベスターズ・リミテッド (Asset Value Investors Limited)	911,500	19.45
2023年3月23日	2023年3月30日	ミリ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー (MIRI Capital Management LLC)	1,141,400	24.36

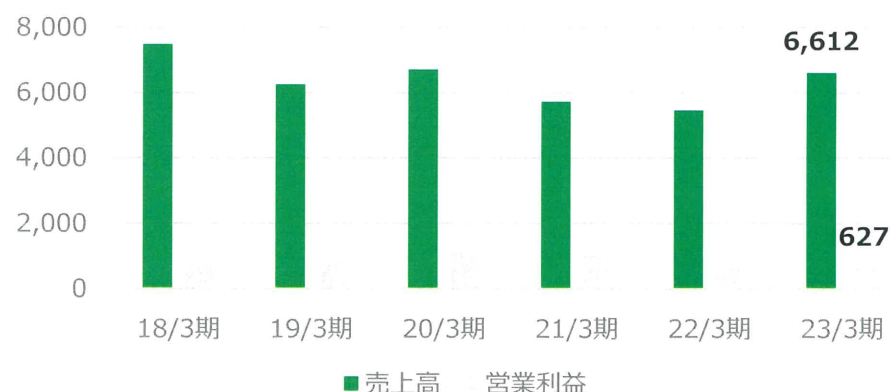
各事業の業績推移

→ 当社のビジネスは、ベルトコンベヤを核として、①コンベヤ関連事業、②立体駐車装置関連事業、③再生エネルギー関連事業によって構成されています。

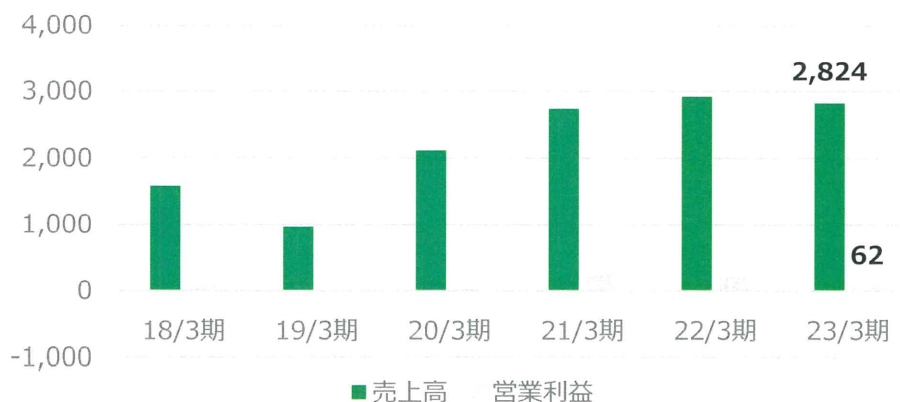
コンベヤ関連 (単位：百万円)



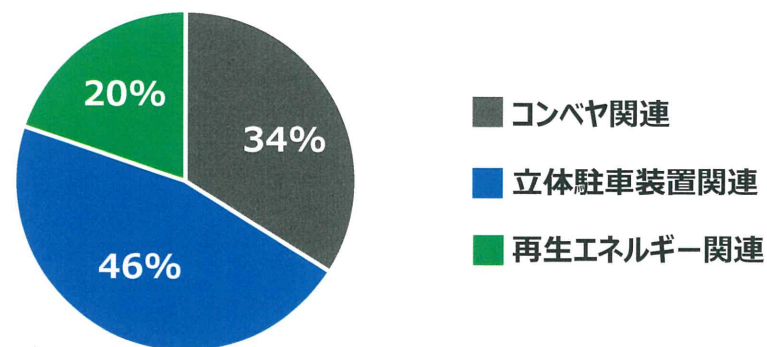
立体駐車装置関連 (単位：百万円)



再生エネルギー関連 (単位：百万円)



売上高構成比率 (23/3期)



(注) 再生エネルギー関連事業の17/3期から20/3期の数値は太陽光発電システム関連事業の数値を反映しています。各セグメントの営業利益は全社費用控除前の数値です。

ガバナンス体制（第7回定時株主総会 第1号議案可決後）



#	役職名	氏名	略歴	社外	女性
1	代表取締役社長	梶原 浩規	1986年4月 (株)三和銀行 入行 2017年6月 当社取締役（監査等委員） 2018年6月 当社代表取締役社長（現任）		
2	取締役 経営企画本部長	吉川 博志	1985年4月 スルガ銀行(株) 入行 2017年11月 当社営企画本部経営企画部長 2018年6月 当社取締役経営企画本部長 管理部門担当、コンプライアンス担当（現任）		
3	取締役	石田 稔夫	1977年4月 日本コンベヤ(株) 入社 2021年11月 当社 管理本部経理部長		
4	取締役	橋本 泰	2017年7月 ホームワーク(株) 代表取締役（現任） 2021年7月 当社取締役（現任）	●	
5	取締役	藤枝 政雄	1995年3月 日本公認会計士協会登録 2016年4月 当社取締役（監査等委員） 2022年6月 当社取締役（現任）	●	
6	取締役	木下(牧野) 安与	2014年5月 (株)クラリスキャピタル設立 代表取締役（現任） 2022年6月 当社取締役（現任）	●	●
7	取締役	小松 弘明	2004年7月 ソフトブレーン・フィールド(株)（現 (株)mitorizu）代表取締役 2022年6月 当社取締役（現任）	●	
8	取締役 監査等委員	北川 健太郎	1985年4月 検事任官 2021年11月 当社取締役（監査等委員）（現任）	●	
9	取締役 監査等委員	片山 卓	1982年4月 弁護士登録 2019年6月 当社取締役 2022年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）	●	
10	取締役 監査等委員	高橋 浩司	1988年4月 (株)東海銀行（現 (株)三菱UFJ銀行）入行 2021年6月 当社取締役 2022年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）	●	
11	取締役 監査等委員	松木 謙一郎	1990年4月 アーサーアンダーセン会計事務所 入所 2021年6月 当社取締役 2022年6月 当社取締役（監査等委員）（現任）	●	

(注) その他詳細は、招集ご通知等をご参照ください。

